

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月22日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	大和マイクロファイナンス・ファンド
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	当初申込期間 上限 500億円 継続申込期間 上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年1月25日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年1月28日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）について、有価証券報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

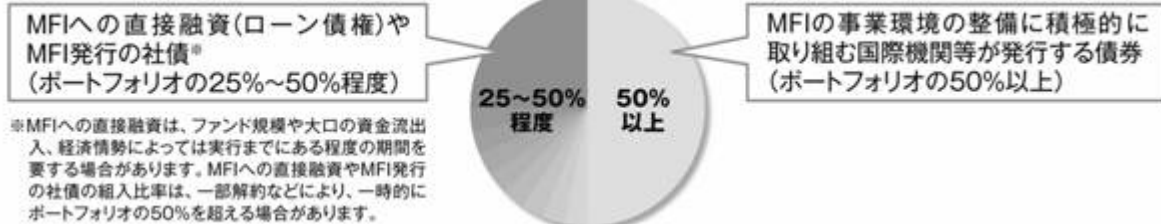
(略)

ファンドの特色

1 世界の貧困問題に取り組むマイクロファイナンス機関(Microfinance Institutions: MFI)の活動を、直接的な融資も含め資金面で支援するファンドです。

- MFIの事業環境の整備に積極的に取り組む国際機関等が発行する債券に投資するとともに、MFIに対する直接的な融資を行うことで、投資資金が新興国・発展途上国の貧困問題の解決に活用されるような投資を行います。

(イメージ図)



マイクロファイナンスとは

主に新興国や途上国の貧しい人々に対して、起業や会社経営などの事業資金のために少額で無担保の融資を行うことや、貯蓄、保険などの金融サービスを提供することです。近年、貧困問題の解決手段として注目されています。

■1970年代に始まったマイクロファイナンスは、世界的な貧困層の撲滅の動きやムハマド・ユヌス氏のノーベル平和賞受賞などもあり、社会貢献のひとつのスタイルとして注目が集まっています。

■近年、マイクロファイナンスは総融資残高および借手総数とも高い伸びを示しています。

国際機関債の役割

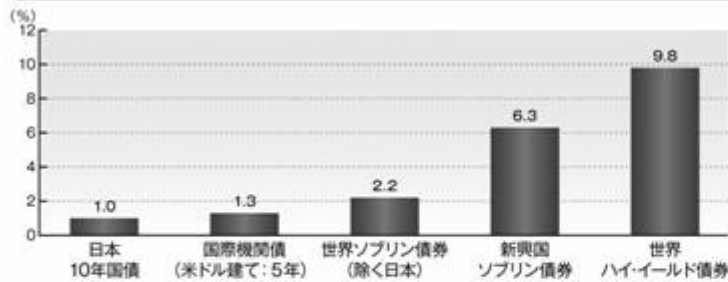
国際機関債とは、国際機関が加盟国の公平で持続可能な経済成長の支援を目的とした、資金調達的手段として発行する債券です。

■MFIは国際資本市場へのアクセスがないため、国際機関が自己の信用力を背景にMFIに投資するための債券を発行するなど、重要な仲介役となっています。また、MFIの活動に対する環境整備として、経済社会の安定化・インフラ整備の促進も行っています。

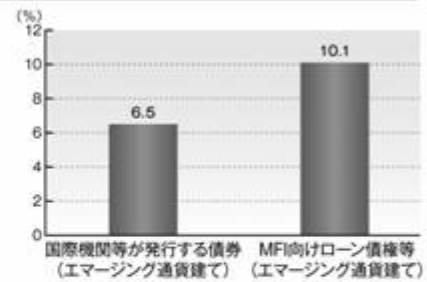
■流動性を確保するため、ポートフォリオの50%以上を国際機関等が発行する債券へ投資を行います。

当ファンドが実質的に投資を行っているMFI向けローン債権等や国際機関等が発行する債券と主要債券との利回り比較

2011年9月末



●日本10年国債: 指標国債10年複利 ●国際機関債(米ドル建て: 5年): ブルームバーグ算出の5年国際機関債
 ●世界ソブリン債券(除く日本): シティグループ世界国債インデックス(除く日本) ●新興国ソブリン債券: JPMorgan EMBI GLOBAL DIVERSIFIED, 米ドル ●世界ハイイールド債券: BofAメリル・リンチ グローバル・ハイ・イールド・インデックス, 米ドル



国際機関等が発行する債券(エマージング通貨建て)、MFI向けローン債権等(エマージング通貨建て): 当ファンドの投資対象であるDWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJの各資産の2011年9月末時点の利回り

出所: ブルームバーグ, Thomson Datastream

*上記で使用するインデックスは、シティグループ、JPMorgan、BofAメリル・リンチが公表する指数であり、その知的財産は各社に帰属します。また、各社は対象インデックスについて、正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

*上記利回りは過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

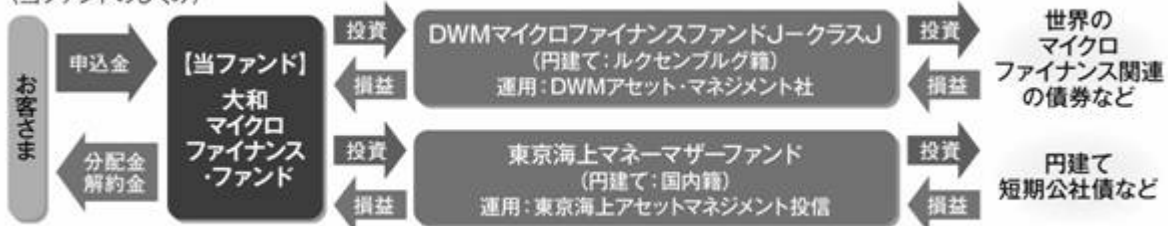
*投資対象の国際機関債はエマージング通貨建てで発行されるため、先進国の通貨建て債券よりも利回りが高くなる傾向があります。

2 実質的な運用は、マイクロファイナンスに特化した運用会社であるDWMアセット・マネジメント社が行います。

- 主として、世界のマイクロファイナンス関連の債券などを主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」と、円建て短期公社債などを主要投資対象とする「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

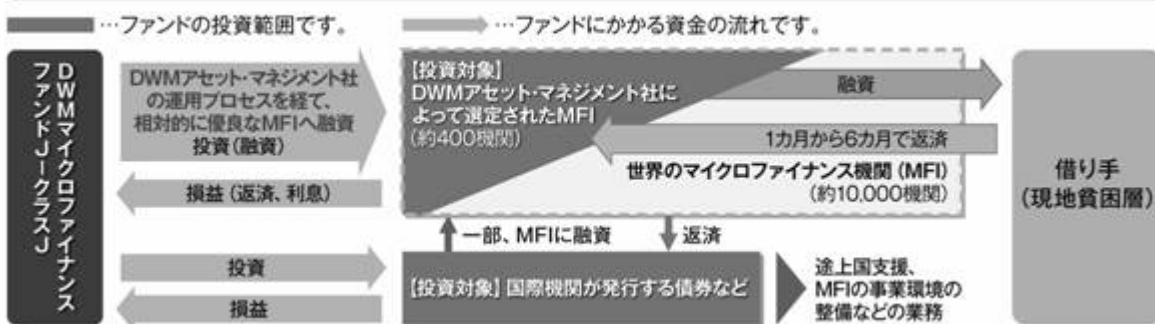
なお、運用に当たっては外国投資証券を高位に組み入れます。

〈当ファンドのしくみ〉



*市況動向などの事情によっては上記の運用ができない場合があります。

〈イメージ図〉ファンドを通じたマイクロファイナンス機関への投資の流れ



*上図は一般的な概念を示したものであり、個別のマイクロファイナンス機関の状況は上図とは異なる場合があります。出所: DWMアセット・マネジメント社

- 「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用は、マイクロファイナンス分野で経験豊富なDWMアセット・マネジメント社が行い、同社の調査・運用力を最大限活用します。

DWMアセット・マネジメント社について
DWMアセット・マネジメント社は、マイクロファイナンス運用を中心に社会貢献につながる資産への投資を行うデベロップング・ワールド・マーケッツ(DWM)社(本社、米国コネチカット州)の一員で、マイクロファイナンスに特化した運用会社です。400超のマイクロファイナンス機関と関係構築しており、この分野における先駆者としての強みを持っています。

所在地	米国コネチカット州
設立	1994年4月(前身となる会社の設立年月)
運用資産残高	785百万米ドル
資本金	280万米ドル
株主	DWMパートナー 90.5% 蘭 SNS Reaal 9.5% (オランダの大手金融機関)

資本金および株主は持ち株会社の情報です。

運用プロセス(MFI選定時)

出所：DWMアセット・マネジメント社、2011年9月現在

3 実質的な運用に当たっては、投資対象国(通貨)を幅広く分散することを基本とします。

- 投資対象通貨を選定する際は、投資適格(BBB格)相当以上の格付けを有する国を中心としますが、一部、それら以外の通貨建資産に投資する場合があります。
- 実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

外国投資証券の主な投資対象国(通貨)



国名	格付け	実質GDP成長率
ブラジル	BBB+	3.8%
ロシア	BBB+	4.3%
南アフリカ	A	3.4%
メキシコ	A-	3.8%
インド	BBB-	7.8%
トルコ	BBB-	6.6%
インドネシア	BB+	6.4%
アゼルバイジャン	BBB-	0.2%
ペルー	BBB+	6.2%
モンゴル	BB-	11.5%
ハンガリー	BBB	1.8%
コスタリカ	BBB-	4.0%
カンボジア	B	6.7%
ヨルダン	BB+	2.5%
ホンジュラス	B	3.5%
ポーランド	A	3.8%

(ご参考)

国名	格付け	実質GDP成長率
米国	AAA	1.5%
日本	AA-	-0.5%

出所：ブルームバーグ、IMF、Thomson Datastream

※格付けは自国通貨建て長期格付け(2011年9月末時点)のうち、ムーディーズ社、S&P社、フィッチ社の中でもっとも高い格付けを使用し、S&P社の表記に統一。実質GDP成長率は2011年(予測値)を使用。

※当ファンドが投資対象とする外国投資証券が2011年9月末時点で投資を行っている国(通貨)であり、今後も上記の国に必ずしも投資するとは限りません。また、上記以外の国に投資する場合があります。

※上記は将来の動向などを示唆・保証するものではありません。また、今後投資対象国(通貨)は変更される場合があります。

(主な投資制限)

- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4 年2回決算を行います。

●原則として、2月および8月の各23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づいて分配を行います。

- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。
- ・分配対象額が少額の場合などは、分配を行わない場合があります。

（イメージ図）



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

収益分配金に関する留意事項

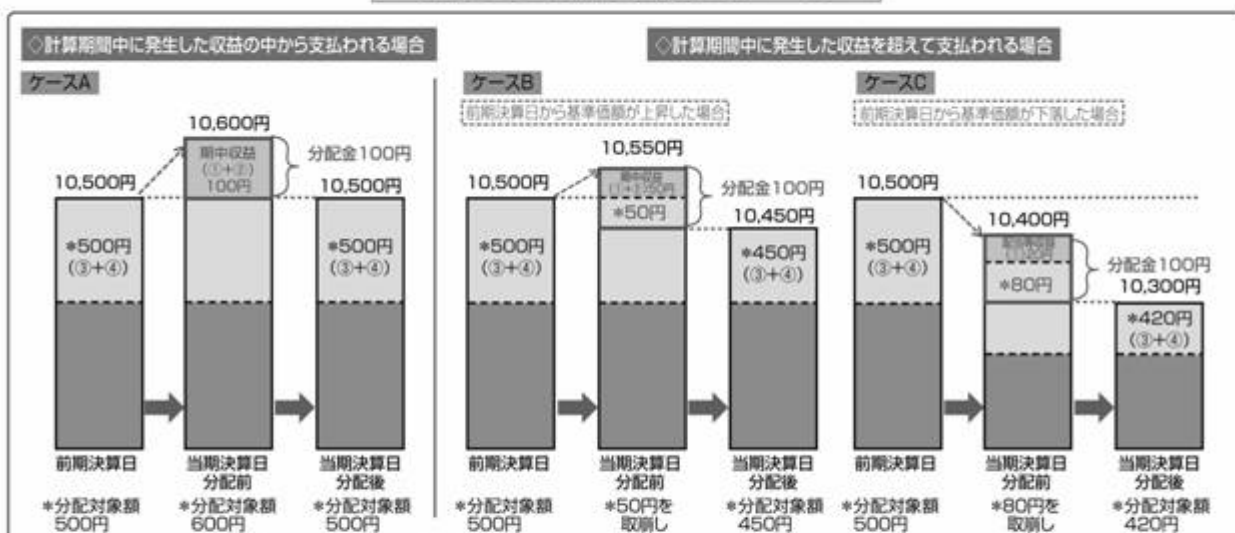
■投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（イメージ）



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

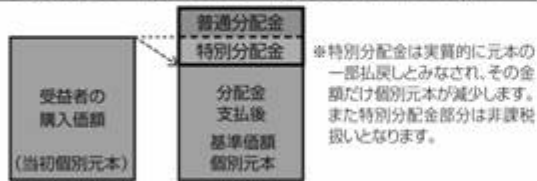
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

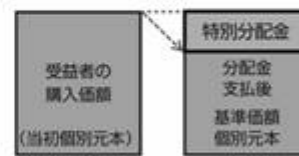
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となります。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

◇分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



◇分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金:個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成22年11月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

- ・大株主の状況（平成22年11月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成23年9月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

- ・大株主の状況（平成23年9月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

当ファンドはマルチマネージャー運用部（7名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規

程」に基づき運用を担当します。また、「東京海上マネーマザーファンド」は、債券運用部日本債券運用グループ(12名)が、「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室(6名)による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会(管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加)において投資行動の評価が行われます。(リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください)

(略)

(上記の体制や人員等については、平成22年11月末日現在)

<訂正後>

(略)

当ファンドはマルチマネージャー運用部(9名)が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。また、「東京海上マネーマザーファンド」は、債券運用部日本債券運用グループ(11名)が、「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室(5名)による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会(管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加)において投資行動の評価が行われます。(リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください)

(略)

(上記の体制や人員等については、平成23年9月末日現在)

3 投資リスク

<訂正前>

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券を組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

当ファンドは、値動きのある有価証券等を投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

(略)

<訂正後>

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券を組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

当ファンドは、値動きのある有価証券等を投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

(略)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者たる個人または内国法人である受益者に対する課税については、株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成23年12月31日までは10%(所得税7%、地方税3%)となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金(1)は課税されません。

平成24年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20%(所得税15%、地方税5%)となり、申告分離課

税を選択した場合の税率は20%（所得税15%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）、

平成24年1月1日以降の税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

（略）

< 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（2）超過額については、平成23年12月31日までは7%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金（1）は課税されません。

平成24年1月1日以降の所得税の源泉徴収税率は15%となります。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

（略）

< 訂正後 >

日本の居住者たる個人または内国法人である受益者に対する課税については、株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金（1）は課税されません。

平成26年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20%（所得税15%、地方税5%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は20%（所得税15%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されず（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）、

平成26年1月1日以降の税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

（略）

< 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（2）超過額については、平成25年12月31日までは7%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金（1）は課税されません。

平成26年1月1日以降の所得税の源泉徴収税率は15%となります。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

（略）

5 運用状況

< 更新後 >

以下は平成23年9月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	ルクセンブルク	16,236,763,665	98.35
親投資信託受益証券	日本	1,000,695	0.00
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		270,822,333	1.64
合計（純資産総額）		16,508,586,693	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

東京海上マネーマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	94,998,730	101.58
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,477,704	1.58
合計(純資産総額)		93,521,026	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	数量	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	ルクセンブルク	投資証券	18,677,974,998	0.9539	17,816,920,350	0.8693	16,236,763,665	98.35
2	東京海上マネーマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	992,261	1.0084	1,000,595	1.0085	1,000,695	0.00

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
投資証券	98.35
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

東京海上マネーマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	第206回国庫短期証券	日本	国債証券	0.0	2011/10/11	80,000,000	99.99	79,996,720	99.99	79,998,400	85.54
2	第211回国庫短期証券	日本	国債証券	0.0	2011/10/31	10,000,000	99.99	9,999,300	99.99	9,999,280	10.69
3	第286回利付国債(2年)	日本	国債証券	0.3	2011/11/15	5,000,000	100.04	5,002,300	100.02	5,001,050	5.34

b. 投資有価証券の種類

東京海上マネーマザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	101.58
合計	101.58

投資不動産物件

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(平成23年 8月23日)	18,582	18,874	0.9552	0.9702
	平成23年 3月末日	20,407	-	1.0225	-
	4月末日	21,064	-	1.0558	-
	5月末日	20,257	-	1.0191	-
	6月末日	20,469	-	1.0297	-
	7月末日	19,667	-	1.0063	-
	8月末日	18,541	-	0.9589	-
	9月末日	16,508	-	0.8714	-

分配の推移

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0150

収益率の推移

期	年月日	収益率(%) (分配付)
1期	(平成23年 8月23日)	3.0

(4) 設定及び解約の実績

期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
1期	20,140,399,116	686,866,230	19,453,532,886

< 参考情報 >

(平成23年 9月30日現在)

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2011年3月1日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-9.13	-14.04	-13.44	—	—	-11.49

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	8.714円
純資産総額	16,509百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2011年8月23日	150円
第2期	2012年2月23日	
第3期	2012年8月23日	
第4期	2013年2月25日	
第5期	2013年8月23日	
設定来累計		150円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産	比率(%)
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	98.4
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産など	1.6
合計	100.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJの状況

資産構成など

資産	比率(%)
MFI向けローン債権等	19.5
国際機関等が発行する債券	77.6
短期金融資産など	2.9
合計	100.0

資産	収益率(%)
MFI向けローン債権等*1	10.1
国際機関等が発行する債券*2	6.5

*1 融資金利、クーポンを加重平均して算出しております。
*2 利回りを加重平均して算出しております。

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通貨名	比率(%)
1	ブラジル・レアル	18.6
2	ロシア・ルーブル	18.5
3	南アフリカ・ランド	17.9
4	メキシコ・ペソ	11.1
5	インド・ルピー	6.7

※比率は、純資産総額に占める割合です。※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。※「国際機関等が発行する債券」には国債なども含まれます。
※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権も含まれます。
※「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成しております。

組入上位5銘柄(MFI向けローン債権等)

組入銘柄数：17

	銘柄名	融資金利(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	NBD Bank Russia	8.570	2014/7/29	RUB	4.1
2	XACBank Loan	12.000	2013/6/27	MNT	3.3
3	Crear Arequipa Peru	9.730	2014/7/25	PEN	3.3
4	FINCA AZERBAIJAN Bank Loan	10.000	2013/7/1	AZN	1.6
5	FINCA AZERBAIJAN II Bank Loan	10.000	2013/7/1	AZN	1.6

*「融資金利(%)」社債はクーポンを記載しております。*MFI向けローン債権等には短期金融商品などを含みます。
*「通貨名」RUB:ロシア・ルーブル、MNT:モンゴル・トゥグルク、PEN:ペルー・ヌエボ・ソル、AZN:アゼルバイジャン・マナト

組入上位5銘柄(国際機関等が発行する債券)

組入銘柄数：33

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	欧州復興開発銀行	9.250	2012/9/10	BRL	8.3
2	欧州投資銀行	8.000	2013/10/21	ZAR	7.0
3	国際金融公社	6.000	2016/1/28	MXN	4.4
4	国際復興開発銀行	8.250	2013/1/24	BRL	4.4
5	欧州投資銀行	7.500	2016/6/1	ZAR	4.1

*「通貨名」BRL:ブラジル・レアル、ZAR:南アフリカ・ランド、MXN:メキシコ・ペソ

年間収益率の推移

※当ファンドのベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年の騰落率は設定時と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、投資信託約款第30条により、平成23年3月1日から平成23年8月23日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第1期計算期間（平成23年3月1日から平成23年8月23日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

大和マイクロファイナンス・ファンド

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第1期 [平成23年 8月23日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		895,597,098

投資証券		18,106,349,365
親投資信託受益証券		1,000,595
未収利息		1,660
流動資産合計		19,002,948,718
資産合計		19,002,948,718
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		291,802,993
未払解約金		23,030,370
未払受託者報酬		2,551,733
未払委託者報酬		102,579,414
その他未払費用		303,776
流動負債合計		420,268,286
負債合計		420,268,286
純資産の部		
元本等		
元本	1	19,453,532,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	870,852,454
（分配準備積立金）		5,100,660
元本等合計		18,582,680,432
純資産合計		18,582,680,432
負債純資産合計		19,002,948,718

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第1期
		自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
		金額（円）
営業収益		
受取配当金		403,786,833
受取利息		209,165
有価証券売買等損益		868,650,040
営業収益合計		464,654,042
営業費用		
受託者報酬		2,551,733
委託者報酬		102,579,414
その他費用		303,776
営業費用合計		105,434,923
営業利益又は営業損失（ ）		570,088,965
経常利益又は経常損失（ ）		570,088,965
当期純利益又は当期純損失（ ）		570,088,965
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,465,795
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,570,507

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,570,507
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,208
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,208
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金	1	291,802,993
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		870,852,454

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期 自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 [平成23年 8月23日現在]
1. 1 期首元本額	19,896,010,414円
期中追加設定元本額	244,388,702円
期中一部解約元本額	686,866,230円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	19,453,532,886口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は870,852,454円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期 自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（296,903,653円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（223,237円）及び分配準備積立金（0円）より、分配対象額は297,126,890円（1万口当たり152.73円）であり、うち291,802,993円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期 自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第1期（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月23日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	875,042,149
親投資信託受益証券	595
合計	875,041,554

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第1期 [平成23年 8月23日現在]	
1口当たり純資産額	0.9552円
(1万口当たり純資産額	9,552円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	18,981,391,514	18,106,349,365	
投資証券 合計		18,981,391,514	18,106,349,365	
親投資信託受益証券	東京海上マネーマザーファンド	992,261	1,000,595	
親投資信託受益証券 合計		992,261	1,000,595	
合計		18,982,383,775	18,107,349,960	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(ご参考)

当ファンドは、「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて同ファンドの投資証券です。

また、当ファンドは、「東京海上マネーマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、これら投資証券及び親投資信託受益証券の状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」の状況

当投資証券は、ルクセンブルグ法に基づいて設立された外国投資法人であるDWM Income Funds S.C.A SICAV SIFを構成するサブファンドです。当ファンドの投資有価証券及びローン債権明細表は、ファンドの管理会社であるドイツ銀行ルクセンブルグS.A.のデータに基づき作成しています。

投資有価証券及びローン債権明細表

平成23年8月22日現在

種類	通貨	銘柄名	額面金額	時価 (単位：円)
社債券	ブラジル・リアル	ASIAN DEVELOPMENT BANK - ASIA 8 12/07/12	6,507,000	315,953,949
		EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 9 1/4 09/10/12	33,330,000	1,635,598,884
		INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 8 1/4 01/24/13	16,635,000	813,206,867
		INTL FINANCE CORP - IFC 8 1/4 01/15/14	6,600,000	325,501,022
		KFW - KFW 10 05/15/12	6,000,000	293,584,127
		KFW - KFW 9 1/4 10/22/12	5,510,000	270,673,415
	ブラジル・リアル 小計			3,654,518,266
	インド・ルピー	EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 5 1/2 10/19/12	88,850,000	152,997,320

	EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 5 1/4 08/15/12	200,000,000	342,331,675
	INTER-AMERICAN DEVEL BK - IADB 2 1/2 03/11/13	317,000,000	525,433,894
	INTER-AMERICAN DEVEL BK - IADB 4 3/4 01/10/14	127,350,000	221,792,010
インド・ルピー 小計			1,242,554,899
メキシコ・ペソ	INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 5 07/01/13	116,500,000	747,150,463
	INTL FINANCE CORP - IFC 6 01/28/16	122,000,000	816,902,154
メキシコ・ペソ 小計			1,564,052,618
トルコ・リラ	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 9 01/22/13	4,538,000	202,642,370
	INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 9 01/25/13	3,085,000	137,320,211
	INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 9 04/22/13	4,323,000	193,637,448
	INTL FINANCE CORP - IFC 11 1/4 07/17/12	2,840,000	126,949,408
	KFW - KFW 7 1/2 08/02/13	3,083,000	135,264,170
トルコ・リラ 小計			795,813,608
南アフリカ・ ランド	ASIAN DEVELOPMENT BANK - ASIA 8 03/26/13	6,550,000	71,924,549
	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 7 05/19/14	38,150,000	417,562,618
	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 7 1/2 06/01/16	67,500,000	743,384,174
	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 7 10/06/15	35,000,000	380,823,614
	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 8 10/21/13	82,650,000	915,824,209
	INTER-AMERICAN DEVEL BK - IADB 7 1/4 09/07/11	35,000,000	373,826,492
	KFW - KFW 7 1/2 06/22/15	33,448,000	371,255,907
南アフリカ・ ランド小計			3,274,601,566
インドネシア・ ルピア	EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 6 3/4 02/19/13	42,750,000,000	398,854,746
	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 04/22/14	29,270,000,000	268,905,919
インドネシア・ ルピア小計			667,760,665
ロシア・ルーブル	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 1/2 09/30/16	112,050,000	295,095,419
	EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 1/2 12/15/15	193,400,000	512,006,963

		EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 3/4 06/13/17	108,379,325	286,670,336
		INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 4 7/8 09/16/13	251,600,000	656,450,154
		INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 5 1/4 11/24/14	61,150,000	158,724,063
		KFW - KFW 6 02/14/12	223,000,000	590,196,465
	ロシア・ルーブル 小計			2,499,143,403
社債券合計				13,698,445,029
国債 証券	ハンガリー・ フォリント	HUNGARY GOVERNMENT BOND - HGB 6 10/12/11	970,000,000	393,909,676
	ハンガリー・ フォリント小計			393,909,676
	メキシコ・ペソ	MEXICAN CETES - MCET 0 09/22/11	2	124
		MEXICAN CETES - MCET 0 12/01/11	8,654,400	535,170,224
	メキシコ・ペソ 小計			535,170,349
国債証券合計				929,080,026
ローン 債権	アゼルバイジャン ・マナト	FINCA AZERBAIJAN Bank Loan	2,622,333	256,129,428
	アゼルバイジャン ・マナト小計			256,129,428
	コスタリカ・ コロン	COOCIQUE Bank Loan	1,494,360,000	228,053,343
	コスタリカ・ コロン小計			228,053,343
	ヨルダン・ ディナール	MFW - Jordan	1,420,000	153,883,432
	ヨルダン・ ディナール小計			153,883,432
	メキシコ・ペソ	Camesa Mexico Bank Loan	7,030,600	44,124,407
	メキシコ・ペソ 小計			44,124,407
	ペルー・ヌエボ・ ソル	Crear Arequpa Peru	19,159,000	536,452,000
		EDPYME RAIZ S.A.	1,384,000	38,752,000
	ペルー・ヌエボ・ ソル小計			575,204,000
	カンボジア・ リエル	Thaneakea Phum (Cambodia), Ltd.	8,176,000,000	153,617,558
	カンボジア・ リエル小計			153,617,558
	インドネシア・ ルピア	Bank Andara - Indonesia	2,539,500,000	22,815,982
	インドネシア・ ルピア小計			22,815,982
	ロシア・ルーブル	Forus Bank Russia	41,519,400	109,507,763
		Forus Bank Russia 2	14,169,100	37,371,119
		NBD Bank Russia	280,000,000	738,502,332

ロシア・ルーブル 小計			885,381,214
モンゴル・ トゥグルグ	XACBank Loan	8,852,480,000	547,769,491
モンゴル・ トゥグルグ小計			547,769,491
ポーランド・ ズロチ	Incjatiwa Mikro	401,250	10,639,131
ポーランド・ ズロチ小計			10,639,131
ローン債権合計			2,877,617,990
合計			17,505,143,046

「東京海上マネーマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

[平成23年 8月23日現在]		
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		11,408,139
国債証券		94,999,580
未収利息		3,053
前払費用		993
流動資産合計		106,411,765
資産合計		106,411,765
負債の部		
流動負債		
未払金		9,999,670
流動負債合計		9,999,670
負債合計		9,999,670
純資産の部		
元本等		
元本	1	95,606,096
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		805,999
元本等合計		96,412,095
純資産合計		96,412,095
負債純資産合計		106,411,765

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[平成23年 8月23日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,200,000円
同期中における追加設定元本額	93,406,096円
同期中における一部解約元本額	円
同期末における元本額	95,606,096円
元本の内訳*	
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
TMAマネーファンド （適格機関投資家限定）	92,413,835円
計	95,606,096円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	95,606,096口

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

. 金融商品の時価等に関する事項

区 分	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月23日
-----	--------------------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(自平成23年3月1日至平成23年8月23日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,300
合計	1,300

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成23年8月16日から平成23年8月23日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成23年 8月23日現在]	
本書における開示対象ファンドの期末における 1口当たり純資産額	1.0084円
(1万口当たり純資産額)	10,084円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第286回利付国債(2年)	5,000,000	5,002,100	
	第197回国庫短期証券	90,000,000	89,997,480	
国債証券 合計		95,000,000	94,999,580	
合計		95,000,000	94,999,580	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成23年9月30日現在

種類	金額
資産総額	16,601,048,343 円
負債総額	92,461,650 円
純資産総額(-)	16,508,586,693 円
発行済数量	18,943,871,881 口
1単位当たり純資産額(/)	0.8714 円

(ご参考:親投資信託の現況)
東京海上マネーマザーファンド

平成23年9月30日現在

種類	金額
資産総額	103,520,326 円
負債総額	9,999,300 円
純資産総額(-)	93,521,026 円
発行済数量	92,729,959 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0085 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

平成22年11月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。平成19年3月26日に資本金を2億円から20億円の発行済株式総数を2,300株から38,300株に変更しています。

(略)

<訂正後>

平成23年9月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。平成19年3月26日に資本金を2億円から20億円の発行済株式総数を2,300株から38,300株に変更しています。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

平成22年11月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	5,129
追加型株式投資信託	102	1,457,400
単体型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	1	1,515
合計	104	1,464,045

<訂正後>

(略)

平成23年9月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	5,660
追加型株式投資信託	104	1,434,427
単体型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	8	36,135
合計	113	1,476,223

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,816,617	5,046,015
前払費用	116,503	125,909
未収委託者報酬	1,277,992	1,451,584
未収収益	1,448,824	1,921,269
繰延税金資産	142,683	205,707
その他の流動資産	56,857	63,354
流動資産計	6,859,480	8,813,842
固定資産		
有形固定資産	* 1 387,887	* 1 339,073
建物	212,911	180,320
器具備品	174,975	158,752
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	798,932	1,013,432
投資有価証券	37,623	39,419
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	-	30,000
長期前払費用	21,422	192,205
敷金	383,034	368,720
繰延税金資産	102,510	128,745
固定資産計	1,189,963	1,355,650
資産合計	8,049,444	10,169,492
負債の部		
流動負債		
預り金	14,830	25,297
未払金	* 2 887,469	* 2 1,113,561
未払手数料	273,906	387,066
その他未払金	613,562	726,495
未払費用	40,132	322,235
未払消費税等	23,834	100,812
未払法人税等	12,000	616,000
前受収益	72,735	513,554
賞与引当金	200,839	202,702
その他の流動負債	27	1,250
流動負債計	1,251,869	2,895,413
固定負債		
退職給付引当金	97,793	110,188
役員退職慰労引当金	12,600	18,170
固定負債計	110,393	128,358
負債合計	1,362,262	3,023,771

純資産の部		
株主資本	6,687,107	7,145,769
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	4,687,107	5,145,769
利益準備金	287,619	334,429
その他利益剰余金	4,399,488	4,811,339
繰越利益剰余金	4,399,488	4,811,339
評価・換算差額等	73	47
その他有価証券評価差額金	73	47
純資産合計	6,687,181	7,145,721
負債・純資産合計	8,049,444	10,169,492

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,893,368	4,632,692
運用受託報酬	4,964,770	5,850,581
投資助言報酬	11,716	12,636
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	8,871,848	10,497,903
営業費用		
支払手数料	985,687	1,391,029
広告宣伝費	53,018	174,374
公告費	384	-
調査費	2,626,233	3,295,822
調査費	1,311,448	1,319,199
委託調査費	* 1 1,314,784	* 1 1,976,623
委託計算費	84,838	79,398
営業雑経費	143,042	128,802
通信費	34,620	34,541
印刷費	86,493	68,848
協会費	5,627	6,488
諸会費	9,393	10,375
図書費	6,907	8,548
営業費用計	3,893,205	5,069,426
一般管理費		
給料	2,185,320	2,215,928
役員報酬	76,063	66,840
給料・手当	* 1 1,602,621	* 1 1,639,732
賞与	506,634	509,356
交際費	10,141	13,554
旅費交通費	97,384	110,556
租税公課	35,525	40,194
不動産賃借料	444,310	383,281
役員退職慰労引当金繰入	5,450	5,570
退職給付費用	81,930	77,059
賞与引当金繰入	200,839	202,702
固定資産減価償却費	132,228	113,902
法定福利費	312,864	360,240
福利厚生費	11,193	9,681
諸経費	330,203	395,518
一般管理費計	3,847,393	3,928,188
営業利益	1,131,249	1,500,287
営業外収益		
受取配当金	* 1 107,992	* 1 117,681

受取利息	314	2,129
雑益	640	19,676
営業外収益計	108,947	139,487
営業外費用		
雑損	12,059	25,194
営業外費用計	12,059	25,194
経常利益	1,228,137	1,614,580
特別損失		
器具備品除却損	4,994	1,551
投資有価証券売却損	36	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,443
預託金貸倒損失	2,912	-
本社移転損失	* 2 89,060	-
特別損失計	97,004	9,000
税引前当期純利益	1,131,132	1,605,579
法人税、住民税及び事業税	404,672	792,702
法人税等還付税額	-	24,710
法人税等調整額	53,835	89,175
法人税等合計	458,507	678,816
当期純利益	672,624	926,763

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	242,352	287,619
当期変動額		
剰余金の配当	45,266	46,810
当期変動額合計	45,266	46,810
当期末残高	287,619	334,429
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,224,798	4,399,488
当期変動額		
剰余金の配当	497,934	514,912
当期純利益	672,624	926,763
当期変動額合計	174,690	411,850
当期末残高	4,399,488	4,811,339
利益剰余金合計		
前期末残高	4,467,151	4,687,107
当期変動額		
剰余金の配当	452,667	468,102
当期純利益	672,624	926,763
当期変動額合計	219,956	458,661

当期末残高	4,687,107	5,145,769
株主資本合計		
前期末残高	6,467,151	6,687,107
当期変動額		
剰余金の配当	452,667	468,102
当期純利益	672,624	926,763
当期変動額合計	219,956	458,661
当期末残高	6,687,107	7,145,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	121
当期変動額合計	144	121
当期末残高	73	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	121
当期変動額合計	144	121
当期末残高	73	47
純資産合計		
前期末残高	6,467,079	6,687,181
当期変動額		
剰余金の配当	452,667	468,102
当期純利益	672,624	926,763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	121
当期変動額合計	220,101	458,540
当期末残高	6,687,181	7,145,721

重要な会計方針

第25期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	第26期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式並びに その他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価を把握することが極めて困難と認めら れるもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 同左</p>
--	--

会計方針の変更

第25期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,870千円、税引前当期純利益は14,313千円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在																								
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>34,930千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>306,760千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>516,261千円</td> </tr> <tr> <td>（うち支配株主に対するもの</td> <td>98,838千円）</td> </tr> <tr> <td>（うち子会社に対するもの</td> <td>76,482千円）</td> </tr> <tr> <td>（うち関連会社に対するもの</td> <td>340,940千円）</td> </tr> </table>	建物	34,930千円	器具備品	306,760千円	未払金	516,261千円	（うち支配株主に対するもの	98,838千円）	（うち子会社に対するもの	76,482千円）	（うち関連会社に対するもの	340,940千円）	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>67,520千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>337,637千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>541,759千円</td> </tr> <tr> <td>（うち支配株主に対するもの</td> <td>107,000千円）</td> </tr> <tr> <td>（うち子会社に対するもの</td> <td>122,692千円）</td> </tr> <tr> <td>（うち関連会社に対するもの</td> <td>312,065千円）</td> </tr> </table>	建物	67,520千円	器具備品	337,637千円	未払金	541,759千円	（うち支配株主に対するもの	107,000千円）	（うち子会社に対するもの	122,692千円）	（うち関連会社に対するもの	312,065千円）
建物	34,930千円																								
器具備品	306,760千円																								
未払金	516,261千円																								
（うち支配株主に対するもの	98,838千円）																								
（うち子会社に対するもの	76,482千円）																								
（うち関連会社に対するもの	340,940千円）																								
建物	67,520千円																								
器具備品	337,637千円																								
未払金	541,759千円																								
（うち支配株主に対するもの	107,000千円）																								
（うち子会社に対するもの	122,692千円）																								
（うち関連会社に対するもの	312,065千円）																								

（損益計算書関係）

第25期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">399,212千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">1,044,570千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">107,992千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 本社移転損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">68,361千円</td> </tr> <tr> <td>移転運搬費用</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,060千円</td> </tr> </table>	給与・手当	399,212千円	委託調査費	1,044,570千円	受取配当金	107,992千円	原状回復工事	68,361千円	移転運搬費用	13,132千円	その他	7,567千円	計	89,060千円	<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">462,103千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">1,279,757千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117,681千円</td> </tr> </table>	給与・手当	462,103千円	委託調査費	1,279,757千円	受取配当金	117,681千円
給与・手当	399,212千円																				
委託調査費	1,044,570千円																				
受取配当金	107,992千円																				
原状回復工事	68,361千円																				
移転運搬費用	13,132千円																				
その他	7,567千円																				
計	89,060千円																				
給与・手当	462,103千円																				
委託調査費	1,279,757千円																				
受取配当金	117,681千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成21年3月31日 現在	増加	減少	平成22年3月31日 現在
普通株式(株)	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	452,667千円
1株当たり配当額	11,819円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	468,102千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12,222円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成22年3月31日 現在	増加	減少	平成23年3月31日 現在
普通株式(株)	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	468,102千円
1株当たり配当額	12,222円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	509,964千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13,315円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

(追加情報)

前事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	3,816,617	3,816,617	
(2)未収委託者報酬	1,277,992	1,277,992	
(3)未収収益	1,448,824	1,448,824	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	7,623	7,623	
(5)敷金	383,034	243,580	139,453
(6)未払金	(887,469)	(887,469)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬ならびに(3)未収収益及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(5)敷金

当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額30,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

子会社株式(貸借対照表計上額221,595千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額32,747千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金・預金	3,816,617		
未収委託者報酬	1,277,992		
未収収益	1,448,824		
合計	6,543,434		

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	5,046,015	5,046,015	
(2)未収委託者報酬	1,451,584	1,451,584	
(3)未収収益	1,921,269	1,921,269	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	9,419	9,419	
(5)敷金	368,720	236,852	131,868
(6)未払金	(1,113,561)	(1,113,561)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬ならびに(3) 未収収益及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(5) 敷金

当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	5,045,953			
未収委託者報酬	1,451,584			
未収収益	1,921,269			
合計	8,418,807			

(有価証券関係)

第25期 平成22年3月31日現在				第26期 平成23年3月31日現在			
1. 子会社株式及び関連会社株式				1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券			
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。				子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券				2. その他有価証券			
区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
証券投資信託	7,623	7,500	123	証券投資信託	2,113	2,100	13
小計	7,623	7,500	123	小計	2,113	2,100	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託	-	-	-	証券投資信託	7,305	7,400	94
小計	-	-	-	小計	7,305	7,400	94
合計	7,623	7,500	123	合計	9,419	9,500	80
(注) 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。				(注) 非上場株式（貸借対照表計上額30,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券				3. 当事業年度中に売却したその他有価証券			
区分	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			区分	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
売却額	963千円			売却額	994千円		
売却益の合計額	-千円			売却益の合計額	-千円		
売却損の合計額	36千円			売却損の合計額	6千円		

(退職給付関係)

第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>97,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>97,793千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>56,126千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>25,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81,930千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	97,793千円	退職給付引当金	97,793千円	勤務費用	56,126千円	確定拠出年金への掛金支払額	25,803千円	退職給付費用	81,930千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>110,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>110,188千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>51,271千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>25,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77,059千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	退職給付債務	110,188千円	退職給付引当金	110,188千円	勤務費用	51,271千円	確定拠出年金への掛金支払額	25,787千円	退職給付費用	77,059千円
退職給付債務	97,793千円																				
退職給付引当金	97,793千円																				
勤務費用	56,126千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	25,803千円																				
退職給付費用	81,930千円																				
退職給付債務	110,188千円																				
退職給付引当金	110,188千円																				
勤務費用	51,271千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	25,787千円																				
退職給付費用	77,059千円																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	5,126千円	7,393千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,792千円	44,835千円
未払金	13,153千円	15,454千円
賞与引当金損金算入限度超過額	81,721千円	82,479千円
未払法定福利費否認	8,406千円	8,592千円
未払事業所税否認	3,709千円	3,444千円
未払事業税否認	3,664千円	46,947千円
未払委託調査費	31,120千円	47,913千円
ソフトウェア償却超過額	57,048千円	70,659千円
貸倒損失	592千円	-
敷金償却費	-	5,824千円
未払確定拠出年金	907千円	876千円
繰延税金資産小計	245,244千円	334,420千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	245,244千円	334,420千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50千円	32千円
繰延税金負債合計	50千円	32千円
繰延税金資産の純額	245,194千円	334,453千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27

日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

セグメント情報

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%以上に該当する顧客がおりますが、秘密保持義務を負っているため記載をしております。

(関連当事者情報)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 兼任	委託 調査費	1,024,297	未払金	340,940

(注)*取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

*取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)
東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 兼任	委託 調査費	1,092,497	未払金	307,738

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	174,600円03銭	186,572円36銭
1株当たり当期純利益 金額	17,562円00銭	24,197円49銭
	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。
当期純利益	672,624千円	当期純利益 926,763千円
普通株主に 帰属しない金額	-	普通株主に 帰属しない金額 -
普通株式に係る 当期純利益	672,624千円	普通株式に係る 当期純利益 926,763千円
期中平均株式数	38,300株	期中平均株式数 38,300株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成22年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成22年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700百万円	

()平成22年3月末日現在

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700百万円	

()平成23年3月末日現在

独立監査人の監査報告書

平成23年10月12日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和マイクロファイナンス・ファンドの平成23年3月1日から平成23年8月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和マイクロファイナンス・ファンドの平成23年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。